

アルゼンチン政治情勢（２００７年１１月）

２００７年１２月作成
在アルゼンチン大使館

I. 概要

（１）フェルナンデス・デ・キルチネル新政権の閣僚人事が発表され、現閣僚７名が再任された。キルチネル大統領が、ペロン党の体制を立て直す動きを見せている一方、共和国平等党（ARI）の党大会が開催され、ARIが政党として市民連合の一角をなすこと等が決定された他、急進党の党大会が開催され、モラレス党首の党首再選が承認された。

他方、本年２月にパリで署名された「強制失踪からの全ての者の保護に関する条約」が議会で批准された他、国際機関に対する未払いの分担金を支払うための法案が可決・成立した。

（２）外交面では、モレノIDB総裁、潘国連事務総長、エルバラダイ国際原子力機関（IAEA）事務局長、ベルトーネ・バチカン国務長官（枢機卿）、サパテロ西首相、グロス独経済相等が、亜を訪問した一方で、フェルナンデス次期大統領が、ブラジル及びパラグアイを訪問した。

また、ウルグアイ政府が、フィンランドのBotnia社紙パルプ工場の操業を認可し、亜・ウルグアイ間で緊張が高まった他、インターポール総会で、イスラエル共済組合（AMIA）会館爆破事件の容疑者（イラン人５名及びレバノン人１名）の国際指名手配書発出に関する議決案が承認された。

II. 内政

1. フェルナンデス新政権の閣僚人事

（１）１４日、フェルナンデス首相が記者会見を開き、本年１２月１０日に発足するクリスティーナ・フェルナンデス・デ・キルチネル（以下、フェルナンデス）新政権の閣僚人事及び省庁再編等について発表した。

（２）新政権の閣僚人事では、現閣僚のうち、首相、外相、公共事業相、労働相、社会開発相、国防相が再任され、フェルナンデス内相が新たに司法・治安・人権相に任命されたが、その他５名の閣僚は新たに任命された。また、省庁再編については、（イ）教育・科学技術省が、教育省及び科学技術・生産革新省に分割され、（ロ）現在内務省が所轄している治安庁が、司法・人権省に統合され、司法・治安・人権省が新設される。

フェルナンデス新政権の閣僚は以下のとおり。

| 役職 | 氏名 |
|----|----------------------------------------|
| 首相 | アルベルト・フェルナンデス (Alberto FERNÁNDEZ) (再任) |

| | |
|------------------|------------------------------------------------|
| 外務・国際通商・宗務大臣 | ホルヘ・ <u>タイアナ</u> (Jorge TAIANA) (再任) |
| 経済・生産大臣 | マルティン・ <u>ルストー</u> (Martín LOUSTEAU) |
| 連邦企画・公共投資・サービス大臣 | フリオ・ <u>デビード</u> (Julio DE VIDO) (再任) |
| 内務大臣 | フロレンシオ・ <u>ランダッソ</u> (Florencio RANDAZZO) |
| 労働・雇用・社会保障大臣 | カルロス・ <u>トマダ</u> (Carlos TOMADA) (再任) |
| 国防大臣 | ニルダ・ <u>ガレ</u> (女性) (Nilda GARRÉ) (再任) |
| 司法・治安・人権大臣 | アニバル・ <u>フェルナンデス</u> (Aníbal FERNÁNDEZ) |
| 教育大臣 | フアン・カルロス・ <u>テデスコ</u> (Juan Carlos TEDESCO) |
| 科学技術・生産革新大臣 | リノ・ <u>バラニャオ</u> (Lino BARAÑO) |
| 社会開発大臣 | アリシア・ <u>キルチネル</u> (女性) (Alicia KIRCHNER) (再任) |
| 厚生大臣 | グラシエラ・ <u>オカーニャ</u> (女性) (Graciela OCAÑA) |

2. ペロン党再構築に向けた動き

(1) 10月28日に行われた大統領選挙後、キルチネル大統領は、ペロン党の側近と会合を行い、180日以内に自らがペロン党の党首選に出馬する環境を整え、ペロン党の体制を正常化させるために必要な措置を講じるよう同側近に指示した。なお、ペロン党執行部を選出する党内選挙は、2008年5月乃至6月にも行われると見られている（注：2004年3月以降、ペロン党党大会が開催されておらず、党首を含めた執行部不在の状況がそれ以前から続いていることから、2005年9月、本件担当のセルビーニ・デ・クブリーア連邦判事が、ルイス氏をペロン党党大会に係る臨時代表に任命し、ペロン党に対して、党首を含めた執行部の選出を行うための党大会を開催するよう要請したが、これまで党大会は実施されていない）。

(2) 一方、ドゥアルデ前大統領は、こうしたキルチネル大統領の動きを受けて、フェルナンデス政権発足後、同政権のペロン党に対する方針が判明してくる来年3月乃至4月頃を目処に、キルチネル派に対抗する形で、ペロン党内で、党の今後の体制等を巡り議論を戦わせていく意向を明らかにした。

3. 市民連合を巡る動き

(1) 1日、カリオ市民連合代表は、2011年の大統領選挙等を視野に入れ、45歳以下であるプラット・ガイ元中銀総裁、サンティアゴ・デル・セル・亜チューリッヒ・グループ元代表、及びアドリアン・ペレス下院議員（共和国平等党）の3名が、同会派の有望なリーダーとなる旨発表した。また、カリオ代表は、自らが引き続き市民連合を率い、パトリシア・ブルリッチ次期下院議員（「皆のための団結」代表）が執行部のコーディネーターとなる旨明らかにした。

(2) 一方で、19日、市民連合の中核を成す共和国平等党（ARI）所属の下院議員

8名が記者会見を開き、市民連合を離脱し、議会で独自の会派を形成する意向である旨発表した。同共和国平等党員8名が市民連合から離脱する背景には、市民連合が、彼等とイデオロギーを共有しない中道右派と見なされているブルリッチ次期下院議員、プラット・ガイ元中銀総裁、マリア・エウヘニア・エステンソッコ次期上院議員（現ブエノスアイレス市下院議員）等を取り込んだことが理由であると見られている。

（3）24日、ARIは、ブエノスアイレス市内で党大会を開催し、今後の同党の方向性等について話し合い、カリオ市民連合代表を引き続き支持すること、ARIが政党として市民連合の一角をなすこと等の決議案が、賛成43票、棄権19票の賛成多数で承認された（ARI党員23名は欠席）。

また、同党大会において、市民連合を離脱し、議会で独自の会派を形成すると主張した8名のARI党員に対し、ARIから除名する等の処分は行わないものの、彼等が新しく結成する会派名にARIの名称の使用を禁じることも決定された。

4. 急進党を巡る動き

（1）急進党党大会の開催

（イ）30日、急進党は、ブエノスアイレス市内で党大会を開催し、賛成53票、棄権1票の賛成多数で（党執行委員86名のうち、32名が欠席）、モラレス党首の党首再選が承認された。任期は選出日より2年間。同党大会には、急進党キルチネル派、反主流派の代表格であるストルビセル現幹事長（カリオ派）等は出席しなかった。

（ロ）モラレス党首は、党大会の中で、「今次党大会は、合法的に行われた。我々急進党が、第2位の勢力であることは明確であり、（今後）政党の再構築を行っていく」旨述べた上で、10月28日の大統領選挙でラバーニャ候補を支持するという急進党の党大会の決定に従わず、フェルナンデス候補を支持した州知事や市長に対して、具体的な処分を行う予定であること、また、他の野党勢力と対話を行っていくことを検討していることを明らかにした。

（2）急進党キルチネル派

（イ）7日、政府与党とコンセルタシオンを形成している急進党キルチネル派は、コボス次期副大統領主催の会合を開き、政府与党とは協調関係を維持していくが、同派の政治的スペースを強化する目的で、議会で同派の独自ブロックを構築することを決定した旨明らかにした。

（ロ）22日、急進党キルチネル派は、再び会合を開き（コボス次期大統領は欠席）、政府与党とは協力していくものの、議会内で、同派の議員約20名で独自のブロックを形成することを再確認し、カッツ次期下院議員（現マルデルプラタ市長）が、同ブロックの代表を務める予定である旨発表した。

5. 刑務所における火災事件

（1）4日、サンティアゴ・デル・エステロ州の州都サンティアゴ・デル・エステロ市

の刑務所で、受刑者がマットレス等に火を付け、暴動を起こしたことが原因で火災が発生し、同火災に巻き込まれる等して32人が死亡し、20人以上が負傷する事件が起きた。

(2) 同火災について、カアマニヨ刑務所長は、受刑者が脱走しようとしてマットレス等に火を付けたのが原因である旨述べているのに対し、受刑者は、刑務所の待遇に抗議するためにマットレス等に火を付ける等して暴動を起こした旨主張している。

6. 新交通法案に反対するタクシー運転手労組等の抗議活動

(1) 12日、ブエノスアイレス市議会前で、同市議会で審議されている新交通法案に反対するタクシー運転手労組及びトラック運転手労組の組合員が抗議活動を行い、鎮圧に入った連邦警察と衝突になり、少なくとも27名の負傷者（内22名は警察官）及び5名の逮捕者が出た。

(注：新交通法案は、交通違反の点数制度を採用した運転手永久評価システム（SEPC）の創設に関するもので、違反行為の種別及び程度に応じて点数（重大違反7～10点、超重大違反11～14点等）が設けられる。各運転手に割り当てられる20点から違反した点数が差し引かれ、0点に達した場合は、免許の一時停止（初回は30～60日）等の処分が課され、交通教育のコースを受講することが義務づけられる。同法案は、一般及び職業運転手を含める全ての運転手が対象となるが、タクシーやトラック等の労組は、公共交通に関わる運転手を同法の対象に含めないよう要求している。)

(2) こうした抗議活動にもかかわらず、同日、ブエノスアイレス州議会の交通・運輸委員会において、同法案は承認され、司法・予算委員会に提出された。同法案が、同委員会承認されれば、市議会本会議にかけられることになる。

7. 「強制失踪からの全ての者の保護に関する条約」の議会における批准

(1) 今年2月にパリで署名された「強制失踪からの全ての者の保護に関する条約」が、14日、議会で批准された。

(2) タイアナ外相は、「同条約の議会における批准は、25年以上にわたって同条約（の採択に向けた）主要な推進役であった亜の人権運動に対する支持である。亜が世界で最初に同条約を批准する国になることを望む」旨述べるとともに、「同条約は、人権侵害を防止するとともに、国家に（人権侵害の）責任者の調査及び処罰を義務付けることに関する既存の国際法の空白を埋めるものであり、また同条約のテキストには、強制失踪に相当する幼児誘拐の防止及び処罰等に関する亜の提案が採用された」旨述べた。

8. 国際機関への未払いの分担金支払いに関わる法案の可決・成立

(1) 28日、亜が、2001年の経済危機により支払うことができなかった国際機関に対する約6億6千万ペソの分担金を支払うための法案が、上院において全会一致で可決・成立した。

(2) 同法案は、経済省が、外務省とともに、未払いの分担金全額の一部を免除し、中期的に支払いを行うプランに合意することを可能にするために、国際機関と交渉を開始する権限を付与するものである。また、同法案第三条は、経済省が、国際機関との交渉の結果、同機関に支払う必要のある金額を2008年度及び2009年度以降の予算に計上することを規定している。

9. 軍政期の人権侵害

(1) ルイス・パティ元エスコバル市長の逮捕

(イ) 22日、スアレス・アラウホ連邦判事は、複数の証言や資料を基にして、軍政期(1976～83年)の1976～77年に、亜人7名に対し、自由の不法剥奪や拷問を行ったこと等計3件の人権侵害に関与した容疑で、ルイス・パティ元エスコバル市長(当時は連邦警察の警部)を逮捕した。

(ロ) なお、パティ元エスコバル市長は、2005年10月の下院議員選挙で当選したが、その後、議会下院が、軍政期に人権侵害に関与した疑いがある等として、同元市長の下院議員への就任を承認しない決定を行った経緯がある。

(2) 「コンドル計画」に関する裁判の開始

28日、トレス連邦判事は、8年に亘る調査の結果を踏まえ、コンドル計画に関与した罪で、軍政期のビデラ元大統領(1976～81年)、アルギンデグイ元内相、ドミンゴ・ブッシ元トゥクマン州知事及びその他の軍人14名に対する公判を行う旨の決議に署名した(注:コンドル計画は、1970年代に南米南部地域諸国(亜、ウルグアイ、チリ、パラグアイ、伯、ボリビア)の軍事政権が、反体制政治家を弾圧するために非法組織を結成し、彼らの居場所等の情報の交換、逮捕、暗殺、引き渡し等を行ったもの)。

II. 外交

1. 米国

(1) 2日、オルブライト元米国務長官は、民間ビジネス・イベントEXPOMANEGEMENTに出席するために亜を訪問し、同EXPOMANEGEMENTにおいて演説を行い、「亜経済は、過去数年大きく成長し、投資や株式市場は好調であり、失業率も低下した。また、亜政府は外貨準備高増加という、米国政府がやっていないことを実行している。他方、亜にとって、将来の課題はインフレとエネルギーである」旨述べた他、国家統計局(INDEC)の発表する経済指標の信頼性に疑惑が存在していると指摘した。

(2) 同日、オルブライト元国務長官は、タイアナ外相と会談を行い、二国間、地域間問題、及びグローバルイシューについて率直に意見交換を行った他、亜の経済回復、今後の経済成長の見通し、成熟且つ誠実な米亜関係の拡大の可能性等についても話し合った。

2. 米州開発銀行（IDB）

（１）５日、３～７日に訪亜したモレノIDB総裁は、ペイラノ経済大臣及びレドラド中銀総裁とそれぞれ会談した。モレノIDB総裁は、亜国立投資貿易銀行（BICE）の仲介を通して、対中小企業金融を強化するという亜側の構想への支援を約束した。なお、本件に関するIDBの融資額は、２００８年度３億ドルの見込みである。

（２）６日、モレノIDB総裁は、キルチネル大統領と会談し、IDBの対亜融資案件に関する合意書に署名した。融資案件は、（イ）観光業が盛んな市における固形廃棄物の処理に関する融資６０００万ドル、（ロ）クリーナープロダクションに関する融資４０００万ドル、（ハ）F/S（フィージビリティ・スタディ）実施に関する融資２０００万ドル、（ニ）市行政の改善に関する融資７２００万ドル、（ホ）零細中小企業融資アクセス向上と競争力強化に関する融資５０００万ドルの５件で、合計融資額２．４２億ドルである。

3. 国連

（１）７日、潘国連事務総長が訪亜し、亜外務省別館サンマルティン宮殿において、タイアナ外相と会談を行い、サンマルティン広場で献花を行った。同会談において、タイアナ外相及び潘国連事務総長は、多国間問題、マルビーナス諸島領有権問題、ハイチ情勢、国連安保理改革、ミレニアム開発目標等について話し合った。また、タイアナ外相は、潘国連事務総長に対し、英とマルビーナス諸島領有権問題の交渉を再開するために、国連が仲介を開始することに亜が強い関心を有している旨伝えた。

（２）タイアナ外相との会談後、潘国連事務総長は、大統領府において、キルチネル大統領及びフェルナンデス次期大統領と会談を行った。同会談の中で、潘国連事務総長は、亜の経済回復、人権、社会政策等の分野におけるキルチネル政権の成果を称えた他、キプロスやハイチにおける国連平和維持活動への亜軍派遣、及び亜がマルチラテラリズムを強く支持する立場を取っていることを評価した。

4. イラン（イスラエル共済組合（AMIA）会館爆破事件）

（１）７日、モロッコのマラケシュで開催された第７６回インターポール総会において、亜が国際指名手配を要請しているイスラエル共済組合（AMIA）会館爆破事件の容疑者（イラン人５名及びレバノン人１名）の国際指名手配書発出に関する議決案が、賛成７８、反対１４、棄権２８の賛成多数で承認された。

（２）８日、Ali Hoseiniイラン外務省報道官は、「インターポールの決定は、法的・国際的規範に反するものであり、全く受け入れることはできない。テロ事件の真相を究明し、真の容疑者を見つけるために、イランは亜に対して、合同法律委員会の設置を提案したが、シオニストの影響を受けている亜の司法当局は、イランといかなる協力を行うことも拒否した」旨述べた。

（３）同日、Livniイスラエル外相は、インターポール総会における今次決定について、

イランとテロの関係は、以前より明らかになっており、今次決定を行う時は既に来ていたと述べるとともに、既に事件発生より何年も経過しているが、正義を追求し続けようとする亜政府の決意を評価する旨述べた。

(4) 13日、イランの国営報道機関「IRNA」は、「イラン政府は、AMIA会館爆破事件に関し、5名の亜人の捜索・逮捕命令を発出した」旨報じた。本件に関し、イランのAlizadeh検事は、「コラチ元内務相、(AMIA会館爆破事件を担当した)ガレアノ元亜連邦裁判所判事、ムジェン及びバルバッキア元特別検察官、及びベラハ元DAIA(在亜イスラエル協会)代表は、イラン共和国の海外における安全を侵害する行為、事実無根の罪での訴え、イラン野党関係者の買収、偽証、反イラン的プロパガンダ等で告訴されている」旨説明するとともに、上記亜人5名がイランの関係当局に出頭しないならば、インターポールに対して、同5名の国際指名手配を要請する考えである旨述べた。

5. バチカン

(1) 8～14日、ベルトーネ・バチカン国務長官(枢機卿)が、11日にリオネグロ州チムパイ市におけるセフェリノ・ナムクラの列福式を主催するために亜を訪問し、10日、シオリ上院議長(兼副大統領)と会談を行い、12～13日、サレジオ会の布教施設を視察するために、リオネグロ州のビエドマ市、サンタクルス州のリオガジェゴス市、及びティエラデルフエゴ州のリオグランデ市を訪問し、14日には、キルチネル大統領及びフェルナンデス次期大統領と会談を行った。

なお、2007年は、亜とバチカンが外交関係を樹立してから150年目にあたる。

(2) 11日、ベルトーネ・バチカン国務長官は、チムパイ市において、セフェリノ・ナムクラの列福式を主催し、同列福式には、シオリ副大統領、クステル在バチカン亜大使等が出席した(注:セフェリノ・ナムクラは、1886年8月26日にチムパイ市に生まれ、1905年11月11日、伊ローマにて19歳で死去した。24歳の女性の子宮癌を治癒し、妊娠を可能にさせ、奇跡を起こしたとして知られており、亜先住民初の福者となった)。

(3) 14日、ベルトーネ・バチカン国務長官は、キルチネル大統領及びフェルナンデス次期大統領と会談を行い、会談後の記者会見において、キルチネル大統領を、煉獄にあった亜を救い出したとして祝福し、「フェルナンデス次期大統領が、全ての国民の協力の下、亜を天国に導くことを期待している」旨述べた他、亜カトリック司教会議に対して、「亜の教会関係者全てが協力して、亜国民が、信仰を持ち、兄弟愛に満ち、規範かつ社会性のある国民になるよう貢献することを期待している」旨述べた。

6. ウルグアイ

(1) 8日、亜・ウルグアイ間で問題となっているフィンランドのBotnia社紙パルプ工場問題について、チリで開催されたイペロアメリカ・サミットのマージンで行われた亜・ウルグアイ外相会談においても、本件の解決に繋がる進展は見られず、また、チリ

に滞在中のキルチネル大統領が、亜グアレグアイチユ市の市民団体に対して、同市民団体の主張を支持する趣旨の発言を行ったこと等から、8日夜、ウルグアイ政府は、バスケス大統領の命により、同工場に操業認可を下した。

また、ウルグアイ政府は、亜グアレグアイチユ市の市民団体等による同工場への抗議に備え、亜グアレグアイチユ市とウルグアイ・フライベントス市をつなぐ幹線道路を封鎖するとともに、同工場所在区域の上空及びウルグアイ川流域の警備を強化した。

(2) 9日、キルチネル大統領は、イベロアメリカ・サミットでの演説において、Botnia社紙パルプ工場問題に対する解決策を見い出せなかったことについて、ファシリテーターの労をとったファン・カルロス西国王に謝罪すると共に、ウルグアイ政府の決定に痛みを感じる旨述べた。

(3) 10日、グアレグアイチユ市の市民団体等、紙パルプ工場建設・操業に反対する亜市民グループ等は、工場を望む亜側のウルグアイ川対岸及びウルグアイ川水上において大規模な抗議集会を行った。

7. 第17回イベロアメリカ・サミット

(1) 8～9日、キルチネル大統領は、チリ・サンティアゴで開催された第17回イベロアメリカ・サミットに出席し、同行したフェルナンデス次期大統領は、バチェレ・チリ大統領、ルーラ伯大統領及びファン・カルロス西国王と個別に会談を行った。

(2) 第17回イベロアメリカ・サミット

(イ) 第17回イベロアメリカ・サミットでは、22カ国の元首等により、サンティアゴ宣言及びアクション・プログラムが採択された他、「マルビーナス諸島の主権に関する特別コミュニケ」を含む複数の特別コミュニケが発出された。

(ロ) キルチネル大統領は、同サミットの開会式で演説を行い、社会融合及び所得配分を保障する政策の重要性を強調した他、出席した国家元首らに対し、マルビーナス諸島の主権を主張する亜の立場への支持表明に感謝の意を表した。

(3) フェルナンデス次期大統領による二国間会談

(イ) バチェレ・チリ大統領との会談

8日、フェルナンデス次期大統領は、チリ大統領府において、バチェレ・チリ大統領と約30分に亘り会談を行った。両者は、二国間関係、エネルギー問題等について話し合い、両国の関係を深化させることで合意した他、チリの一般家庭へのガス供給を確保するという両国間の合意を改めて確認した。

(ロ) ルーラ伯大統領との会談

8日、フェルナンデス次期大統領は、ルーラ伯大統領と会談を行った。ルーラ伯大統領は、フェルナンデス次期大統領に対し、12月10日の就任前に訪伯するよう改めて伯訪問招請を行い、これに対し、フェルナンデス次期大統領は、伯を訪問するだろう旨回答した。

(ハ) ファン・カルロス西国王との会談

9日、フェルナンデス次期大統領は、サンティアゴ市内のホテルにおいて、ファン・カルロス西国王と会談を行い、二国間関係やBotnia社の紙パルプ工場問題等について話し合った。ファン・カルロス西国王は、同会談の中で、フェルナンデス次期大統領に対し、同次期大統領の要望に応じる用意がある旨述べるとともに、西による亜への新規投資の牽引役になることを改めて約した。

8. スペイン

(1) 10日、サパテロ西首相は、チリで開催されたイベロアメリカ・サミットに出席後、亜を訪問し、大統領公邸で、キルチネル大統領及びフェルナンデス次期大統領と会談を行った。両国首脳は、二国間関係、亜ウルグアイ間の紙パルプ工場問題、西系企業の現状等について話し合い、「戦略的パートナーシップ・プラン」に署名した他、両国民の要望を満たし得るような形で、引き続き二国間関係を強化することへの約束及び決意を再確認した。

(2) 同日、サパテロ首相は、7日にブエノスアイレス市内のコスタネラ・ノルテ地区に創設された記念公園（Parque de la Memoria）を訪問し、献花を行い、軍政期に行方不明になった犠牲者に対し、敬意を表した（注：同記念公園には、反体制活動家へ弾圧が行われた軍政期（1969～83年）に行方不明な8,875人の名前（3万人までのスペースがある）が刻まれたモニュメントが創設されている）。

9. フランス

15日、ドビルパン前仏首相が訪亜し、大統領府において、フェルナンデス次期大統領と会談を行い、二国間関係、経済問題等について話し合った他、ドビルパン前仏首相は、フェルナンデス次期大統領に対し、10月28日の大統領選挙における勝利を祝した。

10. エクアドル

(1) 16日、サンドバル・エクアドル国防相が訪亜し、ガレ国防相と会談を行い、両国の軍事関係を強化することを目的とした二国間協力協定に署名した。

(2) 同協定は、士官や専門家等の人事交流、奨学金プログラム、共同研修・プロジェクト等を通じて、国防省組織、国防に関する法律・規則、軍事司法システムの近代化、国連平和維持活動への参加、国際人権規約の普及等の分野における二国間の協力を可能とするものである。また、両国の国防省代表が主催する二国間国防実務グループが創設される予定である。

11. ブラジル

(1) 19日、フェルナンデス次期大統領は、12月10日に発足するフェルナンデス新政権の閣僚6名（フェルナンデス首相、タイアナ外相、デビード公共事業相、ガレ国

防相、ルスト一次期経済相及びバラニャオ次期科学技術相)を伴いブラジルを訪問し、伯大統領府で、ルーラ伯大統領とテタテで会談を行った後、両国閣僚も交えた二国間会談を行った。

(2) フェルナンデス次期大統領及びルーラ大統領は、会談の中で、亜伯戦略的パートナーシップを深化させることを再確認した上で、二国間の統合を更に深化させるために、具体的な目的、目標及び期間を双方で提案する二国間協力委員会を創設することに合意した。同委員会は、両国大統領主催で、年二回開催され、エネルギー、防衛、宇宙開発、原子力開発、貿易等を優先分野とする。

また、両者は、2008年に、亜伯両国間を流れるウルグアイ川流域において、ガラビ水力発電所を共同建設する必要性、伯ペトロブラスが、亜国営エネルギー会社(ENARSA)と協力して、亜海底油田を共同探査する可能性、亜伯間の貿易決済の脱ドル化等について話し合った。

(3) 21日、伯政府は、伯及び亜両国政府が、人口衛星及び中小規模の原子炉を建設するプロジェクトを共同で実施することに合意した旨発表した。なお、人工衛星建設の主要な目的は、海洋の視覚的属性等包括的な情報を提供すること、及び鉱物探査や環境保護に重点を置き、天然資源のモニタリングを行うことである。

12. ドイツ

(1) 21日、ミハエル・グロス独経済・技術相は、政府関係者、議員、企業関係者等約70名と共に訪亜し、コルドバ州のフォルクスワーゲン社の工場を訪問後、大統領府で、フェルナンデス次期大統領と会談した(フェルナンデス首相、ルスト一次期経済相等同席)。

(2) 会談後の記者会見において、グロス経済相は、独は、亜が先進19ヶ国から成るパリクラブと合意することに大きな関心を有し、亜政府とIMFの間で本件に関する話し合いが行われていることを歓迎する旨述べるとともに、債務に関する合意を無事に取り付けることも含め、亜が次期政権において、正しい経済・金融政策を進めることは非常に重要である旨述べた。

13. 赤道ギニア

22日、ミチャオ・オンド・ビレ赤道ギニア外相が亜を訪問し、亜外務省別館サンマルティン宮殿において、タイアナ外相と会談を行った。両外相は、二国間関係の再構築を具体化する覚書に署名した他、両国間のエネルギー、科学技術の共同プロジェクト、観光及び教育分野の交流、奨学金制度の導入、亜外交官学校(ISEAN)の経験を通じて、外交官を研鑽するという赤道ギニアの関心等について話し合った。

14. 国際原子力機関(IAEA)

(1) エルバラダイ国際原子力機関(IAEA)事務局長は、ラ米諸国歴訪の一環とし

て、11月27日～12月2日に亜を訪問し、28日、亜外務省別館サンマルティン宮殿において、タイアナ外相と会談を行った後、大統領府にてキルチネル大統領と会談を行った。また、エルバラダイ IAEA 事務局長は、亜滞在中、Angel Roffo 腫瘍研究所核分析センター、国立クージョ大学バルセイロ研究所、バリローチェ原子力センター、INVAP社を訪問した他、国立ブエノスアイレス大学及び国立クージョ大学で名誉博士の称号を授与された。

(2) エルバラダイ IAEA 事務局長及びタイアナ外相は、会談の中で、亜原子力発電所、核技術の公共衛生及び工業分野への適用等亜の原子力計画、アトゥーチャ2号原子力発電所等における相互技術協力、及び IAEA の活動範囲を拡大する IAEA 追加議定書等について話し合った。

(3) エルバラダイ IAEA 事務局長及びキルチネル大統領は、会談の中で、平和的利用を目的とした亜の原子力計画等についてレビューした他、イランの核開発問題に関し、交渉に基づいた平和的な解決策を模索しなければならないことでも意見が一致した。

(4) キルチネル大統領との会談後、エルバラダイ IAEA 事務局長は、「アトゥーチャ2号原子力発電所が、原子力の安全基準を満たしているかを評価するため協力していく」旨述べ、IAEA ミッションが、今後数ヶ月間で、亜が2010年に完成を予定しているアトゥーチャ2号原発を査察する予定であることを明らかにした。

15. パラグアイ

(1) 29日、フェルナンデス次期大統領は、亜の国境近くに位置するパラグアイのアヨラス市を訪問し、ドゥアルテ・パラグアイ大統領とともにヤシレタ・ダム周辺のアグアペウ川両岸補強工事第1フェーズの落成式に出席した。

同工事の目的は、アグアペイ川周辺地域における洪水を防止することであり、工事への投資額は約3千万ドルで、パラグアイ CDD 建設会社及び亜 IEC SA 社により共同で実施された。

(2) 同落成式後、フェルナンデス次期大統領は、ドゥアルテ大統領と会談を行い、今後5年の間に亜への電力供給量を2,700メガワットに拡大する新たな合意について話し合った他、ヤシレタ・ダム内にタービンを設置すること、亜ミシオネス州パラナ川に新たなコルプス・ダムを建設するという両国共同のエネルギー政策を再確認した。

16. 要人往来

(1) 来訪

| | |
|---------|-----------------------------------------------------------|
| 11月2日 | オルブライト元米国務長官（民間ビジネス・イベント EXPOMANAGEMENT への出席及びタイアナ外相との会談） |
| 11月3－7日 | モレノ IDB 総裁（キルチネル大統領及びペイラノ経済相等との会談） |
| 11月7日 | 潘国連事務総長（キルチネル大統領及びタイアナ外相等と |

| | |
|--------------|----------------------------------------------------|
| | の会談) |
| 11月8－14日 | ベルトーネ・バチカン国務長官（キルチネル大統領との会談他） |
| 11月10日 | サパテロ西首相（キルチネル大統領等との会談） |
| 11月15日 | ドビルパン前仏首相（フェルナンデス次期大統領との会談） |
| 11月16日 | サンドバル・エクアドル国防相（ガレ国防相との会談） |
| 11月21日 | グロス独経済技術相（フェルナンデス次期大統領との会談等） |
| 11月22日 | ビレ赤道ギニア外相（タイアナ外相との会談） |
| 11月27日－12月2日 | エルバラダイ国際原子力機関（IAEA）事務局長（キルチネル大統領及びタイアナ外相との会談等） |
| （2）往訪 | |
| 11月5－9日 | キアラディア外務副大臣及び通商ミッションの日本・韓国訪問 |
| 11月8－9日 | キルチネル大統領及びフェルナンデス次期大統領のチリ訪問（第17回イベロアメリカ・サミットへの出席等） |
| 11月14－15日 | タイアナ外相のスイス・ジュネーブ訪問（G20閣僚会合への出席） |
| 11月19日 | フェルナンデス次期大統領のブラジル訪問（ルーラ大統領との会談等） |
| 11月29日 | フェルナンデス次期大統領のパラグアイ訪問（ドゥアルテ大統領との会談等） |